来週の金融市場見通し

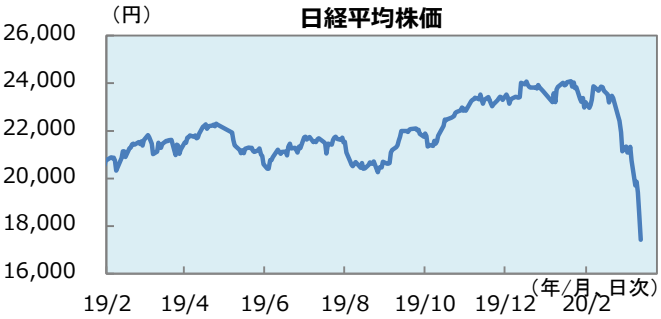
< 3/16 ～ 3/20 >

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国が協調減産で折り合わず、原油価格が急落したこと、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）と宣言したこと、また米国による欧州からの渡航制限を受け、世界経済の先行き懸念が広がったことなどから、投資家の警戒感が一段と強まりました。市場は米連邦公開市場委員会（FOMC）での 1%の利下げ、新型コロナの影響を抑制する経済対策を催促しています。米国が早めに政策を打ち出せないと、荒い展開が続くことも想定されます。

◆株価 ： 不安定な動きが続く

＊月間予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



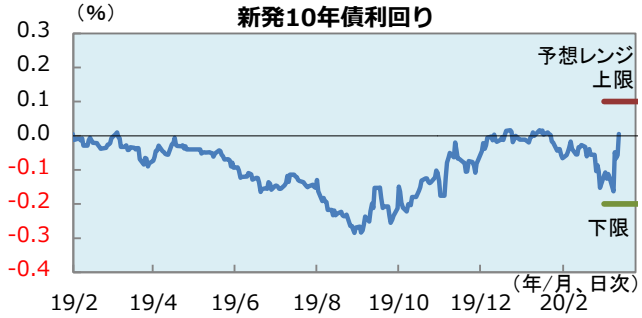
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、不安定な動きが続きそうです。新型コロナウイルスの感染が欧米などで拡大しており、それに伴う世界経済の混乱や企業業績の悪化が、引き続き懸念されます。これにより株式市場の変動性が高まる中、投資家のリスク回避姿勢が著しく強まっています。金融・財政政策を用いた各国の景気支援策を受けて日本株が反発に転じる場面も想定されますが、ウイルス感染が収束に向かわない限り、持続的な株価上昇は期待薄とみられます。

◆長期金利 ： 日米の金融政策にらみ

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.10～0.05% （3 月）-0.20～0.10%



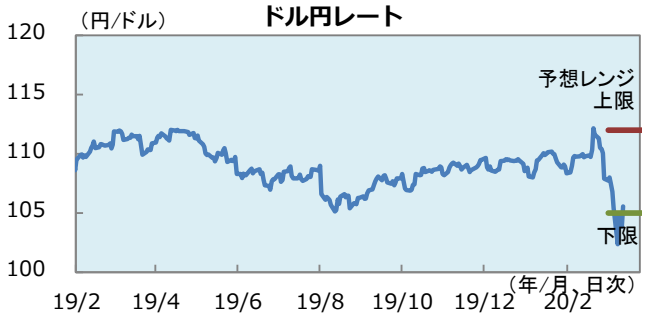
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

投資家のリスク回避姿勢が強まっているにも関わらず、長期金利の低下は限定的で、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りには動かないとの観測が広がる中、週末には 0.0%に迫りました。また、週末に日銀は金利上昇を抑制するため臨時の国債買いを実施しましたが、長期金利の低下は一時的でした。米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な利下げなどを決定しても、国内の長期金利の低下は限定的とみられます。

◆為替 ： 方向感見定めにくい

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.0～108.0 円 （3 月）105.0～112.0 円

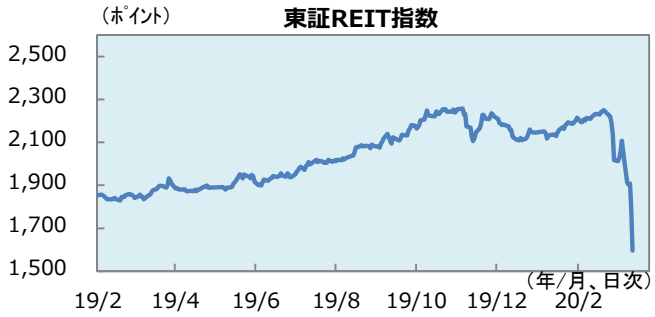


（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナウイルス感染による世界景気への悪影響は多大なものになると思われ、リスク回避の動きが激しくなっています。主要 7 か国（G7）の政府や中央銀行が協調して利下げ等対応しているものの、市場の期待には届かず、世界的な株価急落を受けてドル円は上値が重い状況です。一方で市場の混乱からドル需給がひっ迫しておりドル円の下値を支えています。しばらくは新型肺炎関連の報道に振らされ、方向感を見定めにくい状況です。

◆Jリート ： 落ち着き待ち

＊月間予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は荒れた展開が続きました。投資家のリスク資産を圧縮する動きから、Ｊリート市場からも資金が流出した格好です。3 月期末を前にした金融機関などからの益出し売りも押し下げ要因。もっとも、予想分配金利回りは 4.8%台まで上昇しており、割安感は一段と強まっています。五輪延期などの悪材料を十二分に織り込んだ可能性はありますが、内外の金融市場が落ち着きを取り戻すまでは、積極的な買いは手控えられそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
3/16　月	流動性供給入札（残存期間 5 年超 15.5 年以下） 機械受注（1 月）	米ＮＹ連銀製造業景況指数（3 月） 中国新築住宅価格（2 月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（2 月）
3/17　火	国庫短期証券入札（1 年） 首都圏・近畿圏マンション契約率（2 月） 鉱工業生産指数・稼働率指数（1 月、確報値）	米連邦公開市場委員会（FOMC）（18 日まで） 米ＮＡＨＢ住宅市場指数（3 月） 米小売売上高（2 月） 米鉱工業生産・設備稼働率（2 月） 米企業在庫（1 月） 独ＺＥＷ景況感指数（3 月）
3/18　水	国庫短期証券入札（3 か月） 日銀金融政策決定会合（19 日まで） 貿易統計（2 月） 訪日外国人客数（2 月）	パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見 米住宅着工・許可件数（2 月） ユーロ圏消費者物価指数（2 月、改定値） ユーロ圏貿易収支（1 月）
3/19　木	黒田日銀総裁会見 全国・消費者物価指数（2 月） 全産業活動指数（1 月）	米 10 年ＴＩＰＳ国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況感指数（3 月） 米景気先行指数（2 月）
3/20　金	◎東京市場休場（春分の日）	米中古住宅販売件数（2 月）

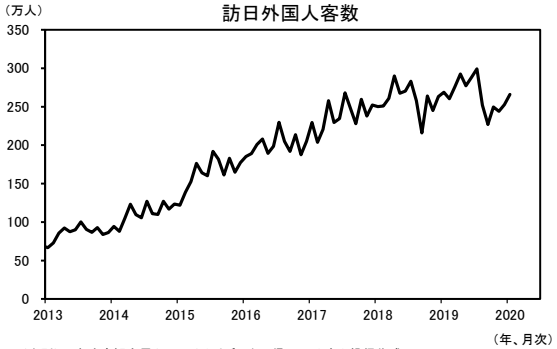
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

訪日外国人客数（2 月） 3 月 18 日（水）午後 4 時発表

訪日外国人客数は、1 月に前年比 1.1%減の 266.1 万人となりました（4 か月連続で前年比減）。韓国からの訪日客の大幅減が主な要因です（1 月は同 59.4%減）。

2 月の訪日外国人客数は、中国で発生した新型コロナウイルスのため、前年比大幅減が見込まれます。中国では、1 月 27 日に海外への団体旅行が禁止され、それ以降、中国人訪日客が大幅に減少している模様です。さらに足元、コロナウイルス感染拡大を受け、出入国を制限する動きが世界的に広がっています。これにより、訪日外国人客数は、少なくとも今年前半は前年比減が続く見通しです。

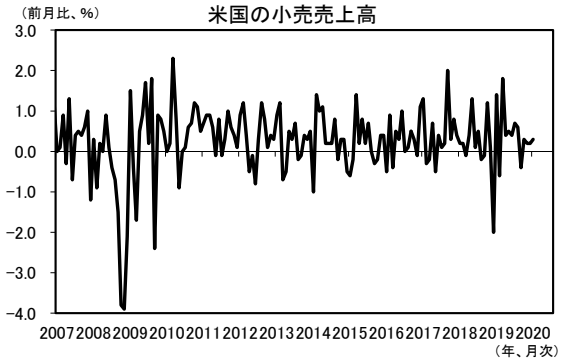


（出所）日本政府観光局（JNTO）よりデータ取得し、しんきん投信作成

米小売売上高（2 月） 3 月 17 日（火）午後 9 時 30 分発表

1 月の米小売売上高は前月比 0.3%増と市場予想と一致し、4 か月連続で増加しました。飲食、自動車ディーラー、建材、ガソリンスタンドを除いたコア売上高は前月比変わらずとなりました。小売店での需要は安定的な状況が続いており、個人消費は依然堅調です。

しかし今後は、新型コロナウイルス感染拡大の悪影響が広範囲に及んでおり、個人消費の大きな押し下げ要因となりそうです。無店舗小売りが依然堅調なものの、どの程度の影響が出てくるか要注意です。2 月は総合で前月比 0.2%増程度、コアで同 0.5%増程度を想定しています。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。